

ICTを活用した産業活性化セミナーの開催及び推進協議会(仮称)について

ICTとは？

Information and Communication Technology。「情報通信技術」の略で、ITとほぼ同義の意味を持つが、コンピューター関連の技術を「IT」、コンピューター技術の活用に着目する場合を「ICT」と区別して用いる場合もある。また、ITにC(Communication)が加えられることによって、知識やデータといった情報を適切に他者に伝達するための技術と解釈される場合もある。

(1) 三重県ICTを活用した産業活性化のための推進協議会(仮称)

【目的】

産学官民の連携により、自治体・住民・観光客等からもたらされる情報(ビッグデータ) ICT基盤・システムを活用して、課題の解決や、新たな産業活性化モデルの構築を図りながら、住民・観光客の満足度向上や産業振興、地域活性化につなげる。

【会員】

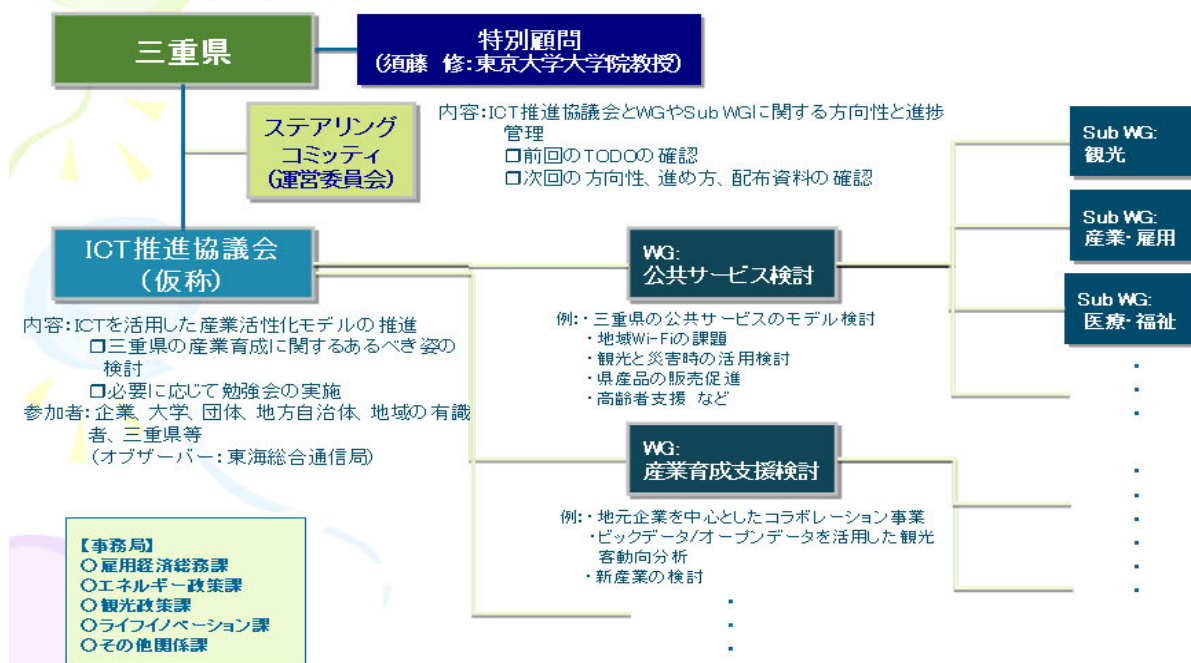
企業、大学、団体、地方自治体等

【事業】

ICTを活用した新たな産業の創出、ICTの活用による新たなまちづくり等

体制案

三重県のICTを活用した産業活性化モデルを検討するための推進協議会(仮称)を設置し、県内外の有識者を集めて検討体制を確立します。



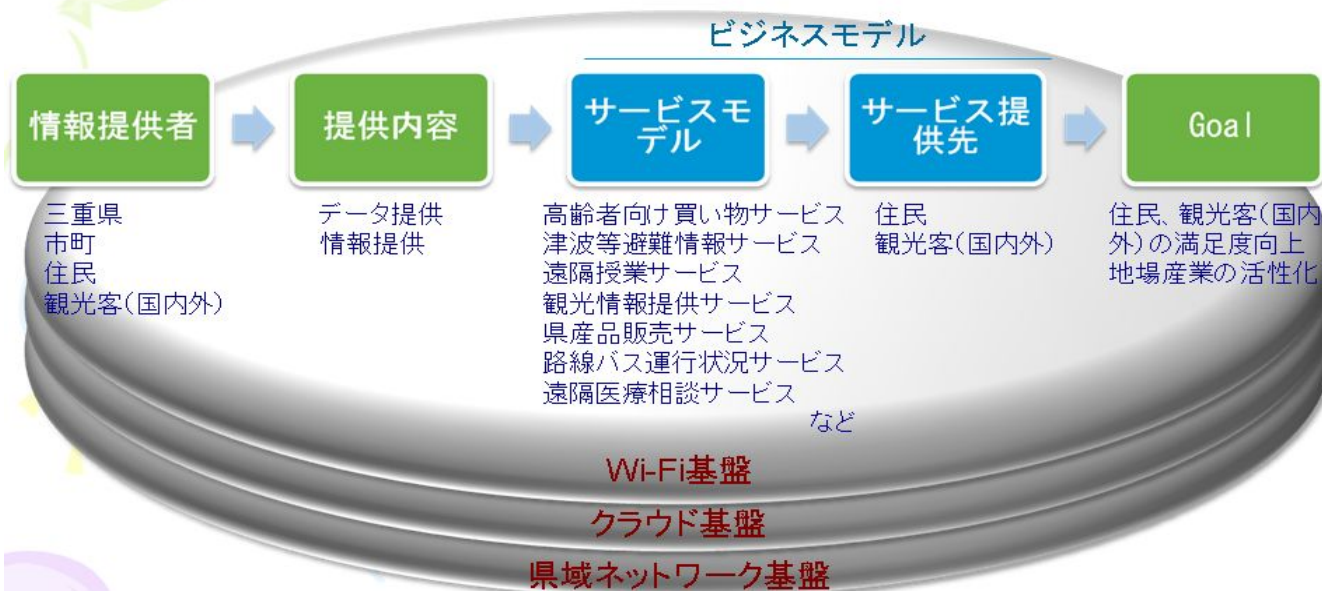
【運営委員会メンバー（案）】

推進協議会（仮称）、WG、SubWGに関する方向性と進捗管理

- ・特別顧問 須藤 修（東京大学大学院情報学環長・学際情報学府長）
- ・委員等 西村訓弘（三重大学副学長）
坂本竜彦（三重大学大学院生物資源学研究科教授）
渡邊 明（福山市立大学都市経営学部教授）
近畿日本ツーリスト(株)
近畿日本鉄道(株)
(株)ケーブルコムネット三重
シスコシステムズ合同会社
ソフトバンクテレコム(株)
(株)東芝
(株)ナビタイムジャパン
西日本電信電話(株)
富士通(株)
三重交通グループホールディングス(株)
- ・オブザーバー 東海総合通信局 情報通信振興課
中部経済産業局 情報政策室

ICTを活用した産業活性化 概要

県民の安心・安全のためのサービスや国内外の観光客向けの情報提供などのサービスを事業の中心と考え、地場企業を中心にICTを活用した産業活性化のモデル醸成をめざします。



自治体、住民、観光客からもたらされる情報を利用して、三重県内にICTを活用した新たな産業を創造します。そのためのフィールドとして、三重県や県内の自治体、施設などを利用します。まずは、ICT活用の中心となる基盤を整備し、これまでにない産業活性化のモデルをめざします。

産業活性化に向けて

平成25年三重県では、伊勢神宮の遷宮がおこなわれ国内外を問わず、注目を浴びることが予想されます。一方で、産業を活性化することによる雇用の拡大、南海トラフ巨大地震への対策、医療・福祉の充実が急務と考えます。これらカテゴリーを柱に、三重県におけるICTを推進し、県内産業の活性化をめざします。

三重県観光キャンペーン

～実はそれ、ぜんぶ三重なんです～

- 伊勢神宮の遷宮
- 熊野古道
- 伊賀忍者
- 海女



観光

産業活性化

ICTを活用した産業活性化

- 地域Wi-Fi
- 自治体クラウド
- ビックデータ、オープンデータ

産業・雇用

産業活性化による雇用拡大

- みえ新産業創出促進調達制度

防災

南海トラフ巨大地震への対策

- 津波被害の防災・減災対策
- 行政の業務継続対策
- 緊急告知と避難誘導

医師不足による住民不安

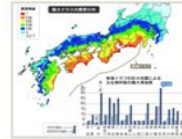
- おいないねっと三重との連携
- 地域医療支援センターとの連携
- 遠隔医療相談

福祉・介護の人材不足

- 三重県福祉人材センターとの連携
- 福祉人材確保マッチングモデル事業

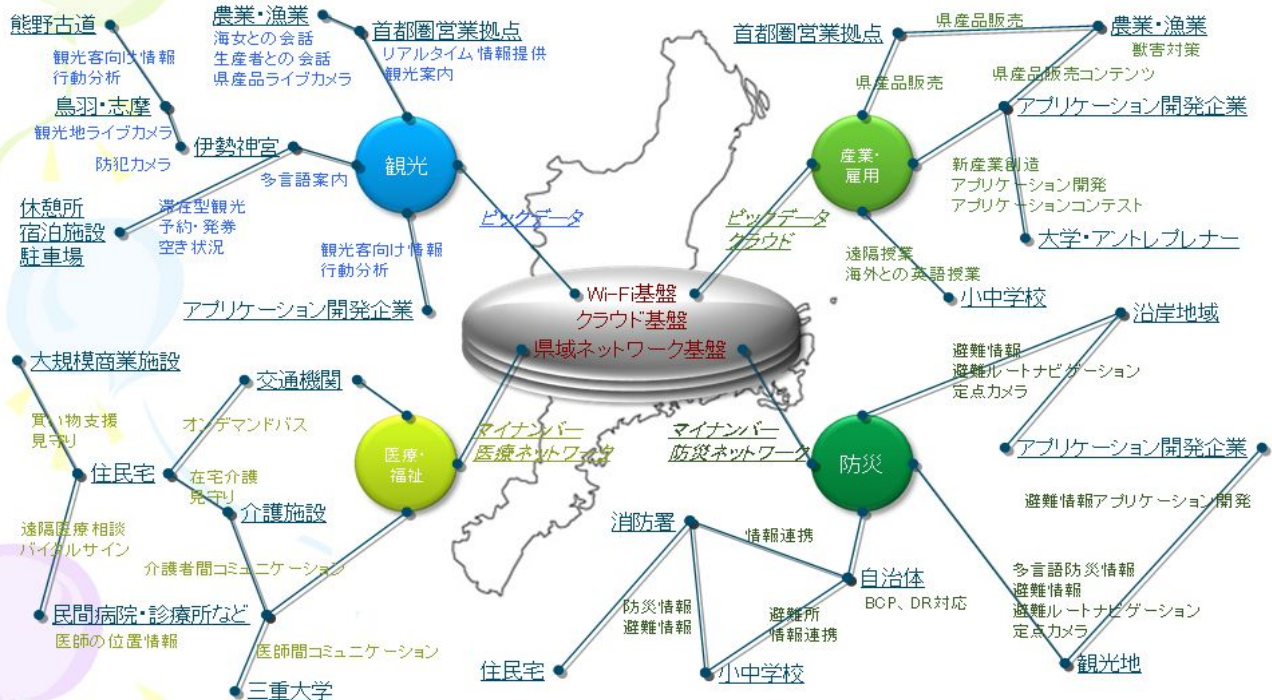
医療・福祉

三重県医師確保プロジェクト
おいないねっと三重



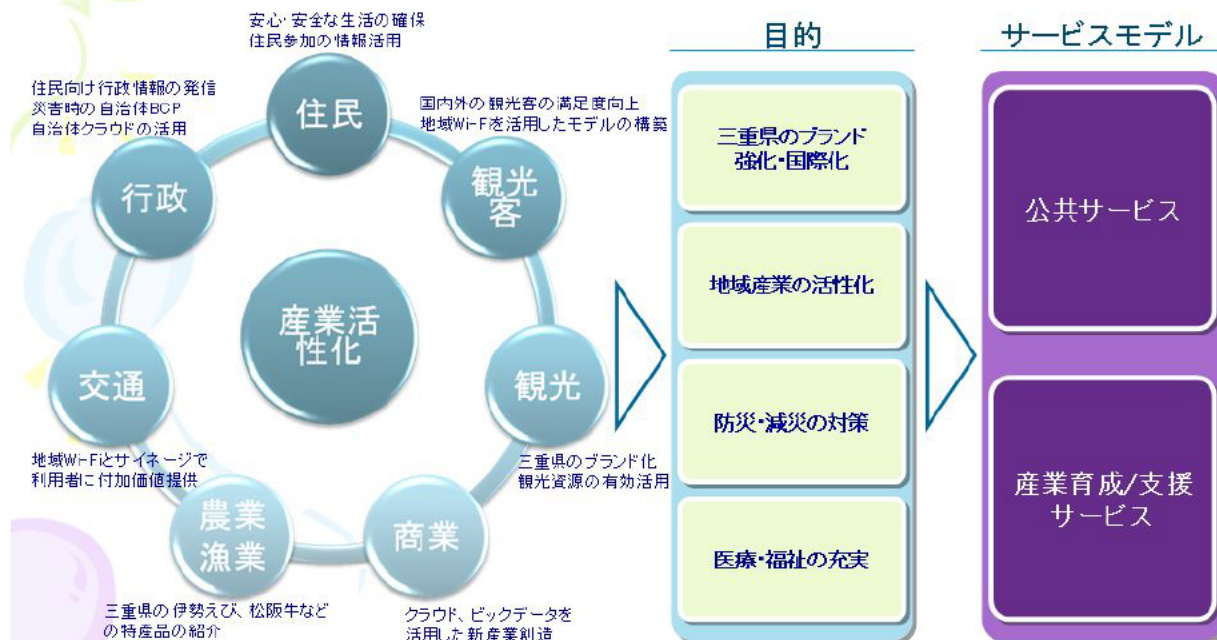
ICTを活用した産業活性化 事業全体像

三重県内統一の基盤上に様々なサービスを構築し、地場産業のビジネスにつながるだけでなく、県内全域を事業対象とし、住民や観光客の満足度向上につながる仕組みを想定します。



産業活性化の概要

ICTを活用した産業活性化の目的は、「三重県のブランド強化・国際化」「地域産業の活性化」「防災・減災の対策」「医療・福祉の充実」の4つと考え、サービスモデルは「公共サービス」と「産業育成/支援サービス」の2つと考えます。



産業活性化ビジネスモデル案

県民、観光客を対象としたサービスを検討・実施することで産業活性化のビジネスが醸成できるモデルをめざします。ビジネスモデル案は関係者と意見交換を重ね検討します。

Wi-Fi基盤

ビックデータ活用、観光ナビゲーション、観光客の動線把握、他の観光施設への誘導、外国人誘客、防災情報発信

防犯カメラ 観光カメラ

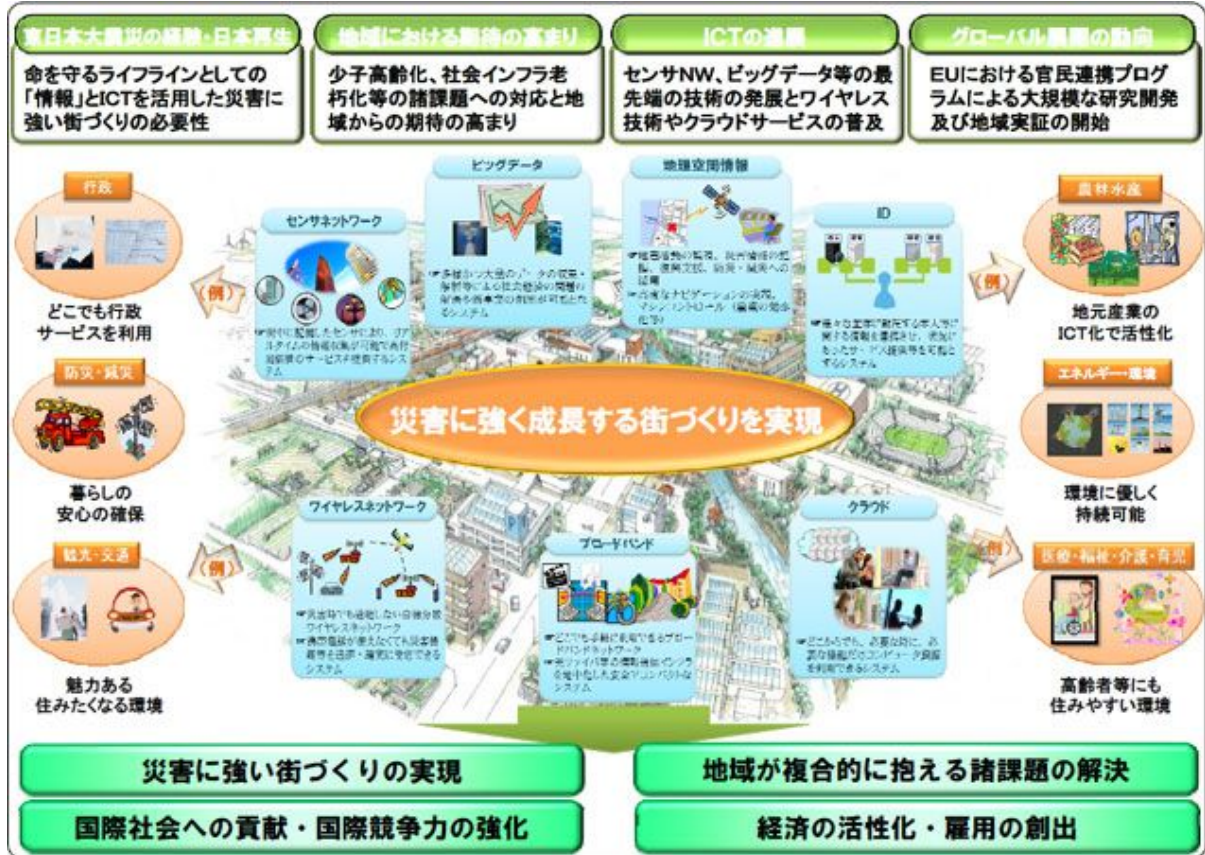
Wi-Fi基盤活用により沿岸部に設置、映像を広く公開（観光、防災、防犯）、観光地と首都圏営業拠点とをリアルタイムで結ぶ

アプリ開発 コンテスト

三重県主催のコンテスト実施、若手アントレプレナーや大学生等のアプリ開発を支援、熊野観光アプリ作成（アントレプレナー）、優秀アプリをビジネスに活用

-
-
-
-
-

ICTを活用した新たな街づくり（総務省）



(2) ICT を活用した産業活性化セミナー in 津

ICT を活用した産業活性化 セミナー in 津

～ ICT の活用による新たな街づくり・産業活性化をめざして ～

我が国が抱える少子高齢化、医師不足、地域経済の活性化などの課題に対応するために、ビッグデータの利活用は不可欠なものとなっています。

本県についても、産業を活性化することによる雇用の拡大、南海トラフ巨大地震への対策、医療・福祉の充実は急務といえる課題となっています。

このような状況から、本県では、産学官民の連携により、地域活性化に資する ICT (情報通信技術) 基盤・システムを利活用し、課題の解決や、新たな産業活性化モデルの構築を図ることとしています。

このような ICT を活用した産業活性化をめざす推進協議会の設立にあたり、東京大学大学院の須藤 修氏を迎えて、キックオフセミナーを開催いたします。

基調講演 14:40～

ビッグデータとイノベーション (仮題)

須藤 修

東京大学大学院情報学環長・学際情報学府長



講演 15:40～

ナビゲーションを活用した産業活性

～ 公共交通の最適化と事業連携の事例～

大西 啓介 株式会社ナビタイムジャパン 代表取締役社長

講演 16:20～

ICT を利活用した安心・元気な町づくり

林 裕紀 玉城町役場総務課長

平成 25 年 7 月 17 日 (水) 14:30～17:00 (開場 14:00)

ホテルグリーンパーク津 6F 安濃の間(津市羽所町700)

主催:三重県 定員:先着100名 参加費:無料